

# U.S. Indicators

発表日: 2018年11月14日(水)

## 米国 18年10月ISM非製造業・総合景気指数

～人手不足、物流ボトルネック、貿易戦争への懸念が続くも事業環境は良好と報告～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

I S M非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	輸入	在庫変動
17/10	59.8	61.5	62.6	57.0	58.0	53.5	61.5	60.0	52.0	52.5
17/11	57.3	61.1	58.8	55.4	54.0	51.5	60.1	57.0	52.5	54.5
17/12	56.0	57.8	54.5	56.3	55.5	50.0	59.9	56.5	52.5	53.5
18/01	59.9	59.8	62.7	61.6	55.5	50.5	61.9	58.0	54.0	49.0
18/02	59.5	62.8	64.8	55.0	55.5	56.0	61.0	59.5	50.0	53.5
18/03	58.8	60.6	59.5	56.6	58.5	56.5	61.5	58.0	55.0	53.5
18/04	56.8	59.1	60.0	53.6	54.5	52.0	61.8	61.5	54.5	57.0
18/05	58.6	61.3	60.5	54.1	58.5	60.5	64.3	57.5	54.0	57.5
18/06	59.1	63.9	63.2	53.6	55.5	56.5	60.7	60.5	51.5	53.5
18/07	55.7	56.5	57.0	56.1	53.0	51.5	63.4	58.0	52.5	53.5
18/08	58.5	60.7	60.4	56.7	56.0	56.5	62.8	60.5	52.0	53.5
18/09	61.6	65.2	61.6	62.4	57.0	58.5	64.2	61.0	55.0	54.5
18/10	60.3	62.5	61.5	59.7	57.5	53.5	61.7	61.0	51.0	56.0

(出所) I S M

18年10月のISM非製造業景気指数(季節調整値)は、60.3と前月比1.3%ポイント低下したが、非製造業部門の好調持続を示す高い水準を維持した。また、18業種中17業種が拡大しているほか、内外需の堅調さを映じて重要な活動指数、新規受注が高水準を維持している。米中貿易戦争の深刻化、鉄鋼・アルミニウムへの関税賦課、それに対する各国の対抗措置のほか、物流のボトルネック、労働力不足の強まり等が報告されたものの、内外需要の拡大を背景とした非製造業部門の堅調な成長の持続が示された。

ISMは、10月の61.6という水準はこれまでの関係でみるとGDPが前期比年率+4.1%成長していた水準と指摘しており、潜在成長率を大幅に上回る成長の持続を示唆している。景気の過熱が示されており、インフレやコスト増加の圧力がさらに強まっていると考えられる。利上げ継続、長期金利の上昇、ドル高の進展に繋がり易い環境が続いている。

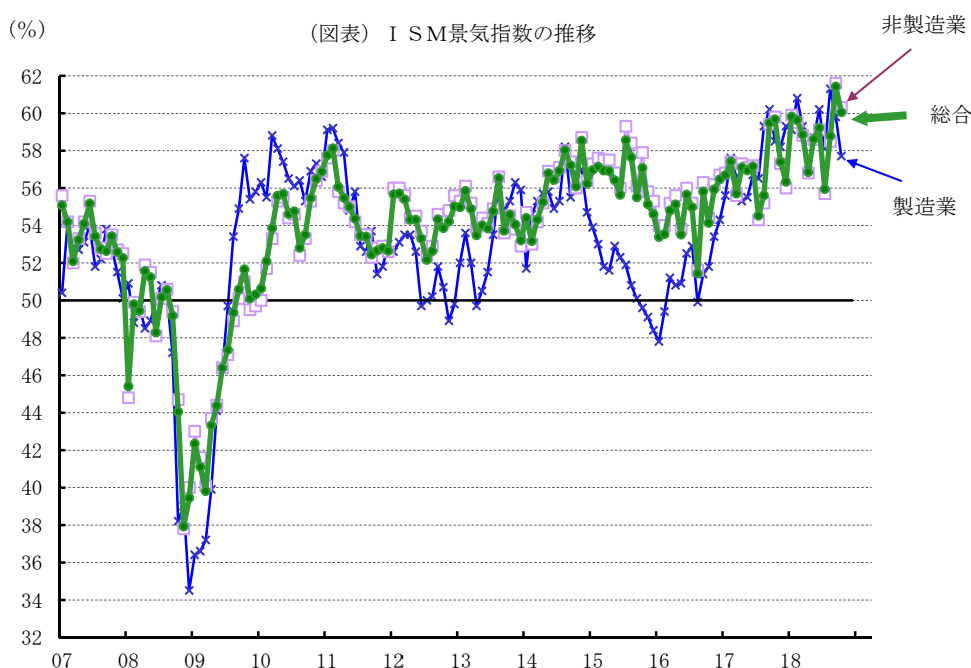
総合指数の算出項目をみると、入荷遅延が上昇した一方、活動指数、新規受注、雇用が低下した。サブ項目では、貿易戦争の影響が懸念されるなか、新規輸出受注が61.0と前月から変わらず、高い水準を維持しており、輸出の堅調持続を示している。総合指数への寄与度では、入荷遅延が前月比+0.13%ポイントの押し上げ寄与となった一方、活動指数が前月比▲0.68%ポイント、雇用が前月比▲0.67%ポイント、新規受注が前月比▲0.03%ポイントの押し下げ寄与となった。全ての構成項目が拡大縮小の分岐点となる50を上回っているうえ、新規受注、活動が内外需要の拡大によって高い水準を維持しており、全般的に良好な経済情勢を示している。

インフレ面では、新規受注の高い水準での拡大傾向、入荷遅延や輸入制限導入などを受けた商品価格の上昇によって、仕入価格DIが高止まりしており、川上でのインフレ圧力は強いままである。

全 18 業種中 17 業種が拡大しており、広がりを持った景気拡大を続けている（9 月 17 業種）。拡大した業種（下線は拡大、縮小が 2 カ月以上続いたことを示す）は、不動産、情報産業、運輸・倉庫、公益、芸術・娯楽・レクリエーション、専門・科学・技術サービス、建設業、医療・社会支援、企業向けサービス、卸売業、公的部門、農林水産業、宿泊・飲食サービス、鉱業、金融・保険、小売業、その他サービスとなった。縮小した業種は、教育サービスの 1 業種（9 月ゼロ業種）。

米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数（非製造業景気指数と製造業景気指数で合成）」は、10 月に 60.0 と 9 月 61.4 から 1.4%ポイント低下したが、水準が高いうえ、製造業、非製造業景気指数の新規受注も高い水準で推移していることから、米景気の堅調が継続すると考えられる。四半期で見ると、10 月の 60.0 は 7－9 月 58.7 と 4－6 月期 58.2 からさらに上昇し高い水準を維持しており、10－12 月期の実質 GDP 成長率が 7－9 月期の前期比年率 +3.5%に近い成長となることを示している。

19 年半ばにかけて、貿易戦争の継続、人手不足の一段の強まり等によるコストの上昇、EU や日本との通商交渉の不透明感、中国経済の構造変化に伴う中期的な成長鈍化など、需要の伸びを抑制する要因が残存すると予想される。このようなもとで、雇用・所得・保有資産残高の増加等による個人消費の拡大が見込まれる。また、コスト削減などのための効率化投資のほか、米国での生産能力拡大投資などを背景に、設備投資が堅調な拡大ペースを取り戻すと予想される。さらに、海外需要は拡大モメンタムのピークアウトも先進国での緩和的な金融環境や改善の続く内需に支えられ拡大基調を維持しよう。これらを勘案すると、米景気は好調さを維持するとみられる。このため、ISM総合景気指数は米景気の堅調さを示す高い水準で当面推移する公算が大きい。



(出所) ISMデータより当社加工

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。